

一般共同研究 中間報告（課題番号：28G-08）

課題名：火山防災協議会における火山専門家機能の基本指針策定に向けた検討

研究代表者：吉本充宏

所属機関名：山梨県富士山科学研究所

所内担当者名：井口正人

研究期間：平成 28 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日

研究場所：山梨県富士山科学研究所

共同研究参加者数：8 名（所外 6 名，所内 2 名）

・大学院生の参加状況：0 名

平成 28 年度 実施状況

火山防災協議会において火山専門家に期待する点に関して、自治体への聞き取り調査を中心に研究を進めた。火山活動もしくは協議会活動が活発な 7 つの活火山（箱根火山、桜島火山、秋田駒ヶ岳火山、秋田焼山火山、浅間山火山、鶴見岳火山、由布岳火山）に関連する 6 自治体（神奈川県、箱根町、鹿児島市、仙北町、姫宮町、別府市）の役場に趣き、それぞれ約 2 時間にわたって火山専門家への要望や、気象庁・火山噴火予知連絡会との役割の違いに関する認識等について火山防災協議会の担当者にインタビューを行った。諸外国での状況把握を行うため、2 回の海外調査も行った。平成 28 年 11 月にチリのプエルトバラス市で開催された火山都市国際会議に参加して関係者と議論するとともに、米国地質調査所の火山災害支援プログラムの責任者である J.S. Palister 博士からも直接、情報収集を行った。インドネシアのジョグジャカルタ市にも赴き、メラピ火山の 2010 年噴火を経験した国の防災庁、地元の基礎自治体ならびにガジャマダ大学の関係者にも聞き取り調査を行った。

平成 29 年度 実施計画

平成 29 年度は火山防災協議会に関する火山専門家の意見を広く収集し、日本火山学会としての見解として集約する作業を中心に研究を進める予定である。平成 29 年 5 月に開催される地球惑星科学連合大会に併せて、火山専門家として火山防災協議会にどのように対応すべきかをメイン・テーマにした火山防災シンポジウムを開催する。このシンポジウムは我々、本共同研究の研究分担者の問題意識を周知するとともに、日本火山学会の会員を中心とした火山専門家の一般的な認識をおおまかに把握することを主な目的としている。このシンポジウムの結果を踏まえた上で関係者に対してアンケートを実施し、どのような意見が多いかを定量的に検証する。その上で、同年 9 月に開催予定の日本火山学会秋季大会にてアンケート結果を踏まえた議論を行う場を設け、火山専門家が火山防災協議会等を通じて、自治体の火山防災行政に関与する際の基本的な方向性について取りまとめを行う。この作業と並行して、火山学が火山防災に資するための人材養成の在り方についても検討を進める。